

第246回: 四中総会と気の抜けたビール

泰山鳴動して鼠一匹とはこのことだ。先週北京で開催された中国共産党第18期中央委員会第4回総会(四中総会)にはがっかりした。四中総会、即ち共産党の年次総会は23日に「法に基づく国家統治の全面的推進の重大問題に関する決定」と難解なコミュニケを採択して閉幕した。共産党が国家を支配する一党独裁制度の下で、本当に法治国家が成り立つのか、つね日頃から疑問に思っていたのだが、中共は「わが国の憲法は中国共産党の指導的地位を確立しており、党の指導と社会主義法治は一体である」と、やや強引なロジックで、党の指導下でも法治を推進できると強調し、司法の独立を基本とする西側民主国家の法治とは一線を画することを明確にした。会議では中国の特色ある社会主義制度を完成させるために「法治国家づくりを進めることを宣言し、憲法の実施とその監督制度を健全にすると強調した。

まあそんなグダグダした話はどうでもよいことで、内外の注目を集めていたのは、これまで長期間に亘り中国の司法と警察を支配してきた周永康(前中共中央政治局常務委員)の汚職容疑に対し、党籍剥奪や刑事責任追及が決定されるか否かが焦点であった。もしもコミュニケに「党籍剥奪のうえ検察官送致」と書かれていれば、習近平政権の完全勝利と見られていたが、何度目を凝らしても「周永康」の三文字が見当たらず、彼の処分は先送りとなった。もっとも周永康への責任追及方針はほぼ確定で、万が一にも彼が将来無罪で放免される可能性はないが、いまこの場で青龍刀を振り上げ、一刀両断に打ち首にするわけにいかない訳があるようだ。喉をカラカラにした内外のチャイナ・ウォッチャーが固唾を呑んで待ち受けていたら、習近平が気の抜けたぬるいビールを出してくるとはね。

習近平は腐敗の根源である江沢民派を一掃するため胡錦濤派と手を組んで、江派の大番頭・周永康の悪事を追求してきた。ことここに至って江沢民も周永康を庇いきれないと諦めたようだが、江沢民は江一族と、その金城湯池の通信産業の利権を簡単には手放さないだろう。同様に江沢民時代のNo2で元首相の李鵬も李ファミリー(長男=山西省省長、長女=中国電力国際・董事長)と電力閥の権益を守らにやならぬ。一方、習近平と同盟関係にある胡錦濤に個人的な不祥事はなかろうが、彼の秘書役を長く勤め、胡錦濤の家族のような存在の令計劃・党中央統一戦線部長は、身内の汚職容疑で崖っぷちに追い詰められている。胡錦濤の長男胡海峰は人口330万人を擁する嘉興市(浙江省)で、①党書記、②副書記(兼市長)に次いで序列3位の党副書記(専従)を勤めているが、彼にもビジネスマン時代にはよからぬ噂が立った。因みに、嘉興市のホームページに20人近い市の指導者が紹介されているが、何故か彼の紹介部分だけが空白で、顔写真も担当職務も抜け落ち、「副書記」とだけ記されており、なにやらワケがあるのかも。

そんな複雑な政治環境において、周永康の処分を巡り、彼の味方も敵もライバルも、習近平に向かって「周永康処分に対する賛成票を投じるから、その見返りに自分に赦免状を発行してくれ、なんならアンタの総書記任期を15年に延ばしてもいいから云々」と大騒ぎしており、習近平や王岐山は収拾に苦労しているのだろう。結論として習近平は四中総会での強行突破を避け、じっくり時間を掛けて天の時か地の利を待つことに決めた。コミュニケには、不正追及の手は容疑者引退後に発覚したケースであっても決しても緩めない「終身責任追及制度」の創設も明らかにしており、これが周永康を指していることは云うまでもない。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

誰もが罰は当たらないと思っている周永康の党籍剥奪処分を先送りにしたくらいだから、習近平の腹心で太子党仲間でもある將軍たちの軍事委入りや、副主席昇格の如き抜擢人事をいま断行する勇気が習近平にあるわけがなかった。以前このコラムで四中全会の人事予測を書いたとき、習近平に度胸がなければ「与太話に終わるかも」と、リスク回避文言を入れておいたが、ホントに与太話に終わって仕舞った。

今回のコミュニケで唯一のサプライズ情報は、中央委員として3人目(中央委員候補も入れると6人目)の「落馬(=失脚)」となった楊金山中将(成都軍区副司令員)の党籍剥奪だった。彼の消息は今年の6月以降ふっつりと途絶えており、失脚のウワサは知っていたが七大軍区の一つ、成都軍区の序列第3位とは相当な大物將軍。気になるのが楊中將の出身部隊で、彼の背番号は、成都軍区傘下の第14集團軍(昆明)だ。この集團軍のルーツは失脚した薄熙来前政治局委員の父・薄一波(元副首相)が創設した「抗日決死旅団」である。2年前の2月初旬、当時重慶市の党委書記だった薄熙来は突如重慶から600キロも離れた昆明の第14集團軍衛戍地を電撃訪問した。基地には薄一波の蠟人形が展示されており、「革命家だった先祖たちを懐かしむため」に訪問したと当時の人民日報は報じた。しかしこの情報に接した胡錦濤指導部は薄熙来の突然の行動に強い衝撃を受けた。たとえ政治局委員クラスであっても、許可なく軍事基地を訪問するのはどこの国でも禁止されている。しかもその直後の2月6日に、薄熙来の側近であった王立軍公安局長が成都の米国領事館に逃げ込むと云う国際事件が発生したことを併せ考えると、「薄熙来に謀反の動きありか」と胡錦濤が疑っても不思議はない。この事件が発生したとき楊金山中將は、既に昆明を離れ、成都軍区傘下のチベット軍区司令員に転じていたが、彼が第14集團軍のボスの存在であることに違いはなく、楊中將の失脚と薄熙来や周永康との間には、どこかで接点があったようだ。

そんなわけで四中全会は法治国家を宣言して終了したが、前途は尚遠だ。なにしろ2年前に発足した四百名弱の中央委員団のなかから早くも法律違反で6名の牢屋入りが確定した国だ。経済問題でいえば、中国に進出している外国企業は、外資を狙い撃ちにした恣意的な独禁法運用に辟易している。戦前の貸借を巡る訴訟で日本の船舶を差し押さえたトンデモ判決もあった。こんな国ではおちおち観光や出張もできない。こないだ知人が上海で面白そうな工事現場の写真を撮っていたら、突然警官が現れ「ここは内部規定で立ち入り禁止、撮影厳禁」と、もう少しで身柄拘束の上、デジカメを没収されそうになった由。工事現場のどこにも「立入禁止」とは書かないし、抑々なぜ「外部」の外国人が中国の「内部規定」を守る義務があると抗弁しても、中国では邏卒のツラになんとかだ。こんな法治国家観では習近平と四中全会が号泣するよ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年10月27日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040